

第68期
中間事業報告書

平成29年12月1日から
平成30年5月31日まで

川崎地質株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第68期第2四半期累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）が終了いたしましたので、概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年8月

代表取締役社長 坂上 敏彦

経営基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、安全と安心を技術をもって社会に広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら、地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、レベルの高いアドバイスが可能な総合建設コンサルタント集団としての継続的發展を図り、発注者・株主の皆様のご期待にお応えしていくことを経営基本方針としております。

事業の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に、設備投資にも増加の動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国トランプ政権の保護主義政策、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや東アジア地域の政情不安などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、震災復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連事業が減少傾向となるなど、引き続き厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社はコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、震災等災害関連の復興と国土強靱化推進業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、自然災害・防災関連等の業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、37億38百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

売上高は41億37百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益1億66百万円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益2億24百万円（前年同四半期比44.0%増）、四半期純利益1億32百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

四半期貸借対照表(要旨)

(平成30年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,221,817	流 動 負 債	1,511,696
現金及び預金	413,135	調査未払金	338,812
受取手形	64,040	短期借入金	300,000
完成調査未収入金	1,217,696	一年内返済予定の長期借入金	100,000
未成調査支出金	407,113	リース債務	69,809
材料貯蔵品	965	未払法人税等	107,700
繰延税金資産	63,332	賞与引当金	187,400
その他	55,662	未成調査受入金	206,223
貸倒引当金	△ 128	その他	201,751
固 定 資 産	3,418,338	固 定 負 債	970,854
有形固定資産	2,416,122	長期借入金	25,000
建物	507,630	リース債務	129,587
機械装置	89,266	退職給付引当金	531,522
土地	1,569,648	その他	59,744
リース資産	163,649	負 債 合 計	2,482,551
その他	85,928	純 資 産 の 部	
無形固定資産	111,285	株 主 資 本	3,058,871
投資その他の資産	890,930	資本金	819,965
投資有価証券	461,542	資本剰余金	826,345
繰延税金資産	122,556	資本準備金	826,345
その他	310,913	利益剰余金	1,971,083
貸倒引当金	△ 4,081	利益準備金	143,748
資 産 合 計	5,640,156	その他利益剰余金	1,827,334
		買換資産圧縮積立金	54,116
		別途積立金	1,126,000
		繰越利益剰余金	647,218
		自己株式	△ 558,522
		評価・換算差額等	98,733
		その他有価証券評価差額金	98,733
		純 資 産 合 計	3,157,605
		負 債 純 資 産 合 計	5,640,156

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書(要旨)

(平成29年12月1日から
平成30年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,137,834
完 成 調 査 収 入		4,137,834
売 上 原 価		3,022,400
売 上 総 利 益		1,115,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		949,263
営 業 利 益		166,170
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	5,628	
雑 収 入	69,721	75,350
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,328	
雑 損 失	4,215	16,544
経 常 利 益		224,976
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 四 半 期 純 利 益		224,976
法 人 税 等		92,487
四 半 期 純 利 益		132,488

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

平成30年度国土交通省優良工事等表彰において、当社が実施した「H29利根川上流管内地質調査業務」が国土交通省関東地方整備局長表彰を受賞したのをはじめ、今年も多数の表彰を受賞しております。



室内試験

自社で保有する室内試験室では、みなさまのご要望に応じて基準・規格外の試験まで幅広く取り組んでいます。最近では、地震による被害予測のため需要が増加している土の動的特性試験（液状化強度、変形特性）のため、4連タイプの繰返し三軸試験機を増設しました。また、不飽和土特性に対応した「不飽和三軸試験」、「水分特性試験（加圧法、吸引法）」なども実施します。さらに、基準・規格外の室内試験の対応を目的に「ひずみ経路制御型三軸試験機」を導入し、技術開発を行っています。



4連タイプ振動三軸試験機

AUV（自律型無人潜水機） & ROV（有索無人探査機）

海底熱水鉱床、メタンハイドレートなどの海底資源探査には、AUVやROVによる調査が不可欠です。調査船による海面からの調査と異なり、AUVやROVは海底付近での計測・探査が可能のため、高密度・高精度の各種データ（マルチビーム測深器、サイドスキャンソナー、サブボトムプロファイラー、CTDセンサー、3成分磁力計）が得られます。当社では、測定データの処理・解析を通じて海底資源開発の一翼を担っています。



AUV (autonomous underwater vehicle; 自律型無人潜水機)

アンカー法面のアセットマネジメント

グラウンドアンカーは、大きな緊張力を作用させて斜面や地盤の安定を確保するため、供用後の点検が重要です。当社では、従来の施工用緊張用ジャッキに代わり、小型軽量化のリフトオフ専用ジャッキ「SAAMシステム※」を採用。グラウンドアンカーの健全度調査を中心に、アンカーの管理、観測、補修対策（延命化・補強・更新）の検討に取り組んでいます。

※「SAAMシステム (NETIS:SK-070009)」は、当社がコア企業を務める「合同会社アンカーアセットマネジメント研究会」の技術です。



アンカー法面



SAAMシステム

会社の概要 (平成30年5月31日現在)

設立 昭和26年8月28日

資本金 819,965千円

従業員数 305名

(注) 従業員数には執行役員3名および理事6名を含み、社外への出向者3名を除いております。

事業内容 当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	定時株主総会については11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (〒168-8507)
〔郵便物送付先〕 〔電話お問合せ先〕	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
単元株式数	100株 (平成30年6月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております)
公告掲載のホームページ	http://www.kge.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)



川崎地質株式会社

<http://www.kge.co.jp/>

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15 (三田川崎ビル)

TEL 03 5445 2071 FAX 03 5445 2073